飯豊町
地域脱炭素移行・再生可能エネルギー
推進事業

公共施設太陽光発電設備 PPA 導入事業
公募型プロポーザル
様　式　集

令和８年１１月

山形県　飯豊町

様式一覧

様式番号	様式名	提出時期
第１号	質問票	質問受付期間
第２号	参加表明書	参加表明書及び参加資格確認申請書類の受付期間
第３号	会社概要書	同上
第４号	共同提案構成員表	同上（グループによる応募の場合）
第５号	委任状	同上（グループによる応募の場合）
第５－１号	参加資格確認申請書	同上
第５－２号	誓約書	同上
第５－３号	PPA 発電事業実績調書	同上
第６号	事業提案書	企画提案書類の受付期間
第７号	PPA 発電事業提案書（全体概要）	同上
第７－１号	事業提案書	同上
第７－２号	設備計画書	同上
第７－３号	発電量及び自家消費率算定書	同上
第７－４号	電力供給単価提案書	同上
第７－５号	撤去等費用積立計画書	同上
第８号	辞退届	随時

※　様式集第４号及び第５号は、複数の法人等により構成されるグループにより応募する場合に提出すること。

※　様式の大きさは、日本産業規格Ａ４判縦置き横書き左綴じとする。記入欄が不足する場合は、適宜欄を拡張し、又は別紙を添付すること。

（様式集第１号）

令和　　年　　月　　日

飯豊町長　あて

住　　所
事 業 者 名
代表者職氏名

質　問　票

飯豊町地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進事業（公共施設太陽光発電設備 PPA 導入）公募型プロポーザルに際し、以下のことについて質問します。

募集要綱等の 該当箇所	
質問内容	

※　質問事項が複数ある場合は、欄を拡張して作成すること。
※　提出に当たって使用するソフトは、「Microsoft Word」（Windows 版）とする。

担当者

所　　属	
氏　　名	
電　　話	
電子メール	

（様式集第２号）

令和　　年　　月　　日

飯豊町長　あて

住　　所
事 業 者 名
代表者職氏名　　印

参　加　表　明　書

飯豊町地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進事業（公共施設太陽光発電設備 PPA 導入）公募型プロポーザルについて、関係書類を添えて申し込みます。

なお、募集要綱に定める参加資格要件を満たすとともに、下記の提出書類の記載事項及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　提出書類

○　会社概要書（様式集第３号）
○　共同提案構成員表（様式集第４号）※グループによる応募の場合
○　委任状（様式集第５号）※グループによる応募の場合
○　参加資格確認申請書（様式集第５－１号）
○　誓約書（様式集第５－２号）
○　PPA 発電事業実績調書（様式集第５－３号）
○　添付書類（募集要綱第４の（３）の④のエに掲げるもの）

２　本件の窓口となる担当者

法人名	
所　　属	
氏　　名	
電　　話	
電子メール	

（様式集第３号）

会　社　概　要　書

1　事業者名（商号又は名称）	
2　本社又は本店の所在地	
3　代表者の職・氏名	
4　設立年月日	
5　資本金	
6　従業員数	
7　直近３期の売上高	令和　年度　　千円 令和　年度　　千円 令和　年度　　千円
8　直近期の経常利益	千円
9　直近期の自己資本比率	%
10　主たる事業の内容	
11　飯豊町入札参加有資格者名簿への登録の有無	□　登録あり（登録番号　　） □　登録なし（飯豊町プロポーザル方式の実施に関するガイドライン第７条第３項に掲げる書類を添付）
12　本事業における役割	

【留意事項】

1　この様式のほか、会社概要等を記したパンフレット等があれば１部提出すること。

2　グループにより応募する場合は、代表法人及び構成員のそれぞれについて作成すること。

（様式集第４号）

令和　　年　　月　　日

共同提案構成員表

飯豊町地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進事業（公共施設太陽光発電設備 PPA 導入）の提案に当たり、次の事業者を共同提案の構成員とします。

区　分	所在地／商号又は名称／代表者職氏名	役割（担当する業務）
代表法人		
構成員		
構成員		
構成員		

※１　複数の者が共同で申し込む場合は提出すること。
※２　役割の欄には、当該法人が担当する業務を記入すること。
※３　記入欄が足りない場合は適宜追加すること。
※４　協力事業者（構成員が委託し、又は請け負わせる者）がある場合は、その旨を役割の欄に付記すること。

（様式集第５号）

令和　　年　　月　　日

委　任　状

飯豊町長　あて

住　　所
商号又は名称
代表者職氏名　　印

私は、下記の者を代表法人とし、参加表明書の提出の日から本事業の完了までの間、飯豊町地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進事業（公共施設太陽光発電設備 PPA 導入）に関する飯豊町との協議その他の手続について、次の権限を委任します。

記

受任者	所在地 商号又は名称 代表者職氏名
委任する権限	1　参加表明書その他の書類の提出に関すること。 2　企画提案書類の提出及び説明に関すること。 3　質問及び回答の受領に関すること。 4　契約の締結に関すること。 5　前各号に附帯する一切の権限

様式集第５－１号

令和　　年　　月　　日

飯豊町長　あて

住　　所
事 業 者 名
代表者職氏名　　印

参加資格確認申請書

飯豊町地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進事業（公共施設太陽光発電設備 PPA 導入）公募型プロポーザル募集要綱に基づき、当該プロポーザルに参加したいため、下記の書類を添えて参加資格の審査を申請します。

なお、参加資格を全て満たしていること及びこの申請書並びに提出書類の記載事項について、全て事実と相違ないことを誓約します。

記

１　提出書類

	申　請　書　類	摘　要
□	定款	代表法人及び構成員
□	会社概要	代表法人及び構成員
□	納税証明書	直前営業年度の法人税、事業税、消費税、地方消費税及び地方税
□	一級建築士免許証の写し	配置を予定する者
□	電気主任技術者免状の写し	配置を予定する者
□	類似事業の契約書等の写し	PPA 方式による太陽光発電設備の設置及び運営の事業
□	飯豊町プロポーザル方式の実施に関するガイドライン第７条第３項に掲げる書類	入札参加有資格者名簿に登録がない場合

２　申請に係る担当者

氏　　名	
所　　属	
電　　話	
電子メール	

様式集第５－２号

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

飯豊町長　あて

住　　所
事 業 者 名
代表者職氏名　　印

飯豊町地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進事業（公共施設太陽光発電設備 PPA 導入）公募型プロポーザルの参加資格確認申請に当たり、当社（私）は下記事項について誓約します。

なお、飯豊町住民課が本プロポーザルの参加資格の確認のため、長井警察署に照会することについて承諾いたします。

記

1　当社（私）及び当社の役員は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第６号に規定する暴力団員ではありません。また、暴力団や暴力団と関係がある企業との契約や私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、警察等の関係機関と協力の上その排除に努めます。

2　本プロポーザルにおいて公正な執行を妨げません。また、公正な価格の成立を害し、又は不正の利益を得るために連合しません。

3　今後とも独占禁止法等の関係法令を遵守し、社会から信用され、信頼される企業づくりに努めるとともに、飯豊町の要請等に誠実に対処します。

4　この誓約が事実と相違することが判明した場合は、飯豊町から本プロポーザルの参加資格の取消し、指名停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

様式集第５－３号

PPA 発電事業実績調書

番号	発注者等 （施設名）	設置場所	設備容量 （kW）	設置方式	運転開始日	契約期間	現在の状況
1							
2							
3							
4							
5							

※１　PPA 方式（第三者所有モデル）による太陽光発電設備の設置及び運営の実績を記入すること。過去５年度の期間における公共施設又は民間施設の実績を１件以上有することが参加資格の要件である。

※２　設置方式の欄には、屋根置き、壁面設置、地上設置の別を記入すること。

※３　実績がなければ「なし」と記入すること。ただし、この場合は参加資格を満たさない。

※４　類似事業の契約書等の写し（契約が証明できる部分のみの写しで良い。）を添付すること。

※５　記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

（様式集第６号）

令和　　年　　月　　日

飯豊町長　あて

住　　所
事 業 者 名
代表者職氏名　　印

事　業　提　案　書

提案名：飯豊町地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進事業 公共施設太陽光発電設備 PPA 導入事業

この事業提案については、別紙のとおりとします。本事業提案が適正と認められ決定した場合には、事業提案内容等に記載された内容を反映しつつ、貴町との協議を経て実施いたします。

応募する事業（該当するものに○を付すこと。）

	事　　業	内　　容
	屋根置き等事業	公共施設の屋根等への太陽光発電設備の導入

添付する様式

○　PPA 発電事業提案書（全体概要）（様式集第７号）
○　事業提案書（様式集第７－１号）
○　設備計画書（様式集第７－２号）
○　発電量及び自家消費率算定書（様式集第７－３号）
○　電力供給単価提案書（様式集第７－４号）
○　撤去等費用積立計画書（様式集第７－５号）

様式集第７号

提出日：令和　　年　　月　　日

飯豊町地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進事業

公共施設太陽光発電設備 PPA 導入事業　提案書（全体概要）

提案者 （グループの場合は代表法人）	商号又は名称	
	所在地	
	代表者職氏名	

項　　目	提　案　の　概　要
設置施設数及び総設備容量	屋根置き等事業　　施設　　kW
年間総発電量（想定）	kWh/年
自家消費率（想定）	施設内　　%　／　町内公共施設　　%
電力供給単価	屋根置き等単価　　別紙のとおり（様式集第７－４号）
総事業費及び補助金交付申請額	総事業費　　円／交付申請額　　円
年間 CO2 削減量（想定）	t-CO2/年
提案の特徴	

注）１枚に収めること。

様式集第７－１号

事　業　提　案　書

１　事業計画に関する事項

(1) 事業実施方針（本事業の実施に当たっての基本的考え方、対象施設の選定及び設備容量の考え方）

(2) 町への貢献（飯豊町総合計画及び飯豊町地球温暖化対策実行計画における本事業の役割、温室効果ガス排出削減効果及びその算定根拠）

(3) 自家消費率及び余剰電力の活用（自家消費率及び町内消費率の水準、余剰電力が町内で消費される仕組み）

２　工事遂行能力に関する事項

(1) 施工体制及び工程（実施体制、複数施設への分散施工の工程計画、積雪期を考慮した工程）

(2) 設備仕様及び構造安全性（設備及び架台の仕様、積雪荷重及び風圧力への対応、屋根の防水機能への配慮、既設設備との取合い、景観との調和、太陽光パネルの反射光抑制対策の対応）

３　維持管理能力に関する事項

(1) 維持管理計画（定期点検、遠隔監視及び故障対応の計画並びに体制、降雪期の対応）

(2) 緊急時対応（故障及び災害時の連絡体制並びに復旧時間、避難所指定施設への配慮）

４　リスク対応に関する事項

(1) リスク分担への対応（リスク分担表の各項目に対する具体的な対応策、保険の内容）

(2) 撤去及び原状回復の保全（PPA 期間終了後の撤去費用の積立方法、履行の担保）

５　事業性に関する事項

(1) 事業継続性（財務状況、20 年間の事業継続の裏付け、資金調達計画）

(2) 事業者の実績（PPA 方式による太陽光発電設備の設置及び運営の実績）

６　地域貢献に関する事項

(1) 地元企業との連携の有無

(2) 地域雇用及び地元発注の有無

(3) 防災協定に基づく活動への参加の有無

(4) 飯豊町消防団協力事業所表示制度による協力事業所としての認定の有無

(5) 町内でのボランティア活動の実績

注１　募集要綱第５の２に定める評価項目に対応して記載すること。

注２　枚数制限なし。必要な場合には補足説明図（Ａ４判）等を添付すること。

注３　応募者が特定できる要素（企業名、ロゴ等）の記載を妨げない。

様式集第７－２号

設　備　計　画　書

No.	施設名	設置 箇所	設備容量 （kW）	モジュール （型式・枚数）	パワコン （型式・台数）	設置 年度
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
	合　　計					

※１　募集要綱の別表第１に掲げる施設について記入すること。設置しない施設は、設備容量の欄に「―」と記入し、その理由を別紙に記載すること。

※２　設置箇所の欄には、陸屋根、勾配屋根、壁面、地上の別を記入すること。

※３　設置年度の欄には、当該施設に設備を設置する年度を記入すること。年次計画は提案によるものとする。

※４　パワーコンディショナその他の通信機能を有する機器は、JC-STAR（セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度）★１以上の等級を取得したものを使用すること。使用する製品のカタログ等を添付すること。

様式集第７－３号

発電量及び自家消費率算定書

No.	施設名	設備容量 （kW）	年間 発電量 （kWh）	施設内 自家消費量 （kWh）	施設内 自家消費率 （%）	町内公共施設 への供給量 （kWh）	域外への 売電量 （kWh）
1							
2							
3							
4							
5							
	合　　計						

判定

必須要件	基準	提案値	判定
施設内自家消費率	発電量の 30%以上	%	□　満たす
町内公共施設での消費率	発電量の 50%以上	%	□　満たす

※１　募集要綱第５の１の①に定める必須要件の判定に用いる。これを満たさない提案は失格とする。

※２　算定の前提（日射量データ、設計係数、パネル配置等）を別紙に記載すること。

※３　記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

様式集第７－４号

電力供給単価提案書

１　対象施設ごとの電力供給単価

No.	施設名	基準単価 （円/kWh）	提案単価 （円/kWh）	差額 （円/kWh）	判定
1					□
2					□
3					□
4					□
5					□
6					□
7					□
8					□
9					□
10					□
11					□
12					□

２　価格に関する評価に用いる提案単価（加重平均）

区　分	電力量（kWh/年）	単価（円/kWh）
屋根置き等事業		
加重平均（提案単価）		
加重平均（基準単価）		
差額（基準単価－提案単価）		

※１　単価は、消費税及び地方消費税を含む１キロワットアワー当たりの額とする。
※２　基準単価の欄には、町が募集要綱の別表第１において公表した額を記入すること。
※３　提案単価が基準単価以上である施設がある場合は、必須要件を満たさないものとして失格とする。判定の欄は、基準単価を下回る場合に「□」に○を付すこと。
※４　加重平均は、各施設の年間自家消費想定電力量（様式集第７－３号の値）により算定すること。
※５　月別若しくは時間帯別に異なる単価又は基本料金を設定することはできない。
※６　単価の内訳（設備費、運転維持費、保険料、租税公課、撤去費用積立額、交付金相当額の控除等）を別紙に記載すること。交付金の額に相当する額が単価から控除されていることを明示すること。

様式集第７－５号

撤去等費用積立計画書

１　撤去等に要する費用の見積り

区　分	数量	金額（円）	積算根拠
設備の解体・撤去			
運搬			
処分（リサイクルを含む。）			
原状回復			
合　　計			

２　積立計画

項　目	内　容
積立ての目標額	円
各年度の積立額	円／年
積立ての開始時期	令和　　年度
積立ての完了時期	令和　　年度
積立金の管理方法	□　自社資産として管理　　□　金銭消費寄託　　□　その他（　　）

３　保険等

項　目	内　容
履行保証保険	□　加入する（保険会社　　／保険金額　　円／保険期間　　年） □　加入しない（契約保証金を納付する。）
第三者賠償責任保険	保険会社　　／保険金額　　円
撤去費用に係る保証保険等	□　加入する（　　）　　□　加入しない
親会社保証	□　有（保証人　　）　　□　無

※１　募集要綱第７の（３）に定める措置の内容を記載すること。

※２　履行保証保険契約を締結し、保険証券を契約の締結の日までに提出したときは、飯豊町財務規則第123条第１号の規定により契約保証金を免除する。

※３　積立額は、電力供給単価に含めるものとする。

（様式集第８号）

令和　　年　　月　　日

飯豊町長　あて

住　　所
事 業 者 名
代表者職氏名　　印

辞　退　届

令和　　年　　月　　日付けで行った飯豊町地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進事業（公共施設太陽光発電設備 PPA 導入）公募型プロポーザルの参加申込みについて、下記の理由により辞退します。

記

理由

※　参加資格があることを確認された者が企画提案を辞退する場合は、この様式を町に持参すること。
※　企画提案を辞退した者は、これを理由として以後の町の指名等に不利益な取扱いを受けるものではない。